（報告書）

第35期 株主通信

ALMEDIO

平成26年4月1日～平成27年3月31日

証券コード：7859

トップメッセージ（株主の皆様へ）

代表取締役社長
髙橋　靖

アルメディオ経営改革進行中です。

『アジリティー、チャレンジ、タフネス』、この1年、会社を再成長軌道に乗せるべく、事業ポートフォリオを見直し事業の再編に取り組みました。

お蔭様で再成長計画の1年目の目標である「営業利益の黒字化実現」については、達成することができました。

主力事業領域である光ディスク市場は、この1年で大きく変化しました。

当社は、データ保存性や利便性を重要視する産業機器やアーカイブの分野に注力し、収益力を強化する一方で、コンテンツ媒体として役割が急激に低下した音楽・映像市場分野からの事業撤退を経営決断いたしました。

断熱材事業については、『材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューション・ビジネス』への転換を強力に進めています。さらに、テストメディア事業については、当社の技術資源を活用した検査装置の開発や検査業務の受託等、事業領域を拡大させ、プロダクトインスペクション事業として再編成しました。『製品だけでなく背景を売る』という創業以来の当社ビジネスポリシーは不変ですが、当社のビジネス領域は、市場の変化に対応し変えて行きます。

今後の事業拡大は、成長が続くアジア市場での展開が不可欠と考えています。

アジア市場での事業展開を加速させるためには、『アジリティー、チャレンジ、タフネス』が肝心であり、この対応力を強化すべく更なる経営改革に取り組みます。

当社再成長による企業価値増大、さらに今後の事業展開について皆様の期待に応えるべく邁進する所存です。

■当事業年度における経営概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷や原材料等の価格上昇による影響が懸念されたものの、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国で回復基調が続き、中国経済は成長率の鈍化がみられましたが一定の成長を確保しました。しかしながら、欧州経済のデフレ懸念や新興国の減速があり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器は、米国を中心とした海外での自動車需要が拡大基調となったため堅調に推移しましたが、AV機器向けの需要は、新興国での成長が鈍化したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界は、配信サービスへと移行が進み、発売タイトル数も伸びず、光ディスクの販売枚数は微減が続きました。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、産業炉関連メーカーの設備投資が回復傾向となり、海外を中心に需要が増加しました。中国では、中国国内の太陽光発電向けの炉材需要が引き続き堅調に推移しました。

デジタルアーカイブ市場は、企業活動によって得られた過去の蓄積データの活用と長期保存する必要性が高まっており、保存性や信頼性、さらに保守費用が抑制できる光ディスクによるデジタルアーカイブの需要が増加しました。

また、希望退職者の募集に伴う費用とクリエイティブメディア事業の撤退に伴う固定資産減損損失及び事業撤退損失を特別損失として計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高36億26百万円（前期比91.7％増）、営業利益1億37百万円、経常利益1億40百万円、当期純損失1億36百万円となりました。

詳細につきましては、5ページ以降の「事業部門別の概況」を併せてご参照ください。

■次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の動向と物価上昇等の懸念があるものの、企業収益の回復基調が進み、雇用や所得環境の改善により、緩やかに回復していくと見込まれます。一方、世界経済は、欧州経済の先行きや新興国経済の減速の懸念は続き、米国においても金融緩和解除の影響が不安要素となるため、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、平成27年3月31日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」でお知らせしましたクリエイティブメディア事業からの事業撤退による業績への影響を踏まえ、中期経営計画のローリングを実施し、平成27年4月30日付「再成長計画（ReGrowth2015）の実施について」にて公表いたしました。計画の見直しにあたっては、事業撤退による一時的な業績への影響はあるものの、事業構造改革をさらに進めるために、当社の企業価値再成長に向けた取り組みである、まず「経営の安定化」を実現し、中長期的な「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持し、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引き続き進め、第36期連結営業利益の拡大を必達目標とします。事業ポートフォリオを見直し、今後成長が見込まれるアーカイブ事業、断熱材事業への積極投資（M&Aを含む）による売上拡大を目指します。プロダクトインスペクション事業（旧テストメディア事業）は、事業領域を拡大し、事業展開をはかります。

「再成長計画（ReGrowth2015）」の詳細については、次ページを併せてご参照ください。

■配当金について

最後に配当金についてですが、期末配当金を2.5円とさせていただくことを株主総会にてお諮りすることとさせていただきました。

次回配当金につきましては、安定配当年10円確保の経営方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年2.5円の予定とさせていただきます。

株主の皆様には、どうぞ引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（注釈）
アジリティー（Agility）：機敏さ、柔軟さ

再成長計画
(ReGrowth2015)

1．計画実施の成果

次の施策を実施することで、経営の安定化を図りました。

（1）希望退職者募集の実施による全社固定費のスリム化による収益性の確保

（2）ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資本増強の実施

（3）ストレージソリューション事業（産業用及びAV機器用光ドライブ）をティアック株式会社より事業譲受し、アーカイブ事業の強化を実現

2．計画見直し及び方針について

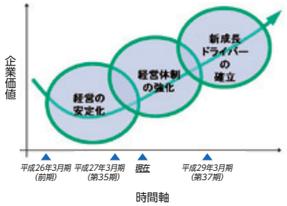
計画の見直しにあたっては、クリエイティブメディア事業撤退による一時的な業績への影響はあるものの、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値再成長に向けた取り組みである、まず、「経営の安定化」を実現し、中長期的には「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持します。

（1）「経営体制の強化」を実現するため、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引き続き進め、会社の再成長を加速させる。

（2）「新成長ドライバーの確立」のため、新たな事業の育成を進め、収益事業化する。

（3）第36期連結営業利益の拡大を必達目標とし、収益構造の改善を図る。

企業価値再成長に向けた取り組み（イメージ）



3．計画の骨子

事業ポートフォリオを見直し、今後成長の見込まれるアーカイブ事業、断熱材事業への積極的投資（M&Aを含む）による売上拡大を実現する。

プロダクトインスペクション事業（旧テストメディア事業）は、事業領域を拡大し、事業展開する。

（1）アーカイブ事業は、産業用及びAV機器用光ドライブの売上拡大を図るとともに、長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクへの供給を起点にデータ保管関連サービス領域へ事業展開し、ソリューション事業としての確立を図る。

（2）断熱材事業は、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図る。

（3）テストメディア事業は、事業名称をプロダクトインスペクション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売や検査業務の受託等、事業領域を拡大し、事業展開を図る。

（4）クリエイティブメディア事業は、平成27年5月31日を以て事業撤退する。

4．目標

第36期連結営業利益拡大必達

単位：百万円

	第36期 (H28.3)	第37期 (H29.3)	第38期 (H30.3)
連結営業利益	176	227	298
単独営業利益	76	123	185
阿爾賽（蘇州）単独営業利益	100	104	113

5．事業計画

■アーカイブ事業

データ保管の信頼性から需要が堅調な産業機器用光ドライブの売上を拡大するとともに、長期保存用光ディスクの規格整備進行により、今後クラウド化の進展等に伴う情報流通量の拡大を背景に高まるアーカイブ需要を先取りし、事業の拡大を図る。

①性能、信頼性、顧客仕様への対応力を確保し、産業用及びAV機器用光ドライブの売上拡大を図る。

②ドライブメーカーとの戦略的な連携を軸として、長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクを拡販し、売上と共に顧客基盤の拡大を図る。

③情報のデジタル化からデータ保存、保管に至るまでの一連の業務を支援することでより最適な品質を実現するアーカイブソリューションサービスの拡大を図る。

④建設業界の竣工図書、建築確認書類等のアーカイブソリューションサービスの事業展開に注力する。

産業用及びAV機器用光ドライブ

長期保存用光ドライブ

高速A1カラーブックスキャナー

高解像35mmCOMプロッター

■断熱材事業

「手ごろな材料メーカー」から「高付加価値商品・サービス提供する総合断熱材企業」へ脱皮を図る。

国内

築炉/炉修企業との提携拡大や、直販と代理店販売の販路別における販売戦略にメリハリをつけて活動し、収益基盤構築に注力する。

中堅/中小案件で実績・経験を蓄積した上で、大手プラント受注を獲得する。

中国（阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司）

高付加価値商品の構成比率を高めることで、収益性を向上させる。

中国CADセンター

九州事務所設計部署

■プロダクトインスペクション事業

テストメディアの市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、残存者利益を確保するとともに、新たな収益源として検査装置や検査業務の事業領域を拡大する。

①クリエイティブメディア事業撤退の影響を極力抑え、最小コストで事業運営を行いつつ高い市場シェアを維持し、売上減少の抑制を図る。

②社内に蓄積した技術資源を有効活用し、画像認識技術による検査装置を起点にアジアの生産現場で効率化やコスト低減用途に採用される検査装置や小型炉ポット等の開発（業務提携を含む）や販売を図る。

③検査業務の受託拡大を図る。

外観検査機　検査画面

外観検査機　検査時イメージ

6．事業別売上計画（連結）

単位：百万円

	第36期 (H28.3) 計画	第37期 (H29.3) 計画	第38期 (H30.3) 計画
＜アーカイブ事業＞	2,110	2,200	2,230
＜断熱材事業＞	1,248	1,590	2,075
＜プロダクトインスペクション事業＞	522	525	641
＜クリエイティブメディア事業＞	－	－	－
売上合計	3,880	4,316	4,947

事業部門別の概況

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器は、米国を中心とした海外での自動車需要が拡大基調となったため堅調に推移しましたが、AV機器向けの需要は、新興国での成長が鈍化したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

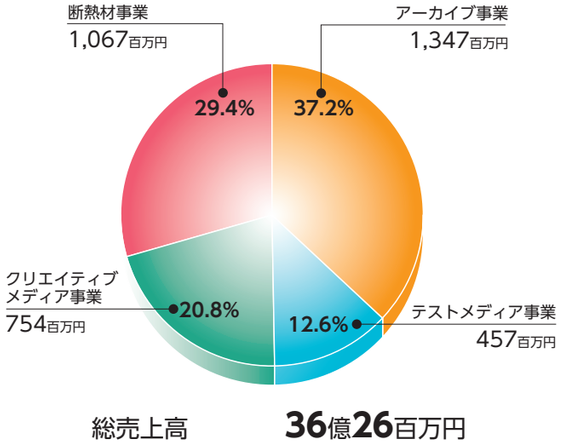
音楽映像業界は、配信サービスへと移行が進み、発売タイトル数も伸びず、光ディスクの販売枚数は微減が続きました。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、産業炉関連メーカーの設備投資が回復傾向となり、海外を中心に需要が増加しました。中国では、中国国内の太陽光発電向けの炉材需要が引き続き堅調に推移しました。

デジタルアーカイブ市場は、企業活動によって得られた過去の蓄積データの活用と長期保存する必要性が高まっており、保存性や信頼性、さらに保守費用が抑制できる光ディスクによるデジタルアーカイブの需要が増加しました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

●事業部門別売上高構成比（売上高は百万円未満切捨表示）



テストメディア事業

●テストメディア

車載機器向けの需要は、米国を中心とした海外市場の自動車需要が引き続き好調だったため、堅調に推移しました。次世代ゲーム機の需要も発売開始から時間が経過したため、需要に落ち着きが見られました。AV機器向けの需要は、引き続き市場全体の低迷が続き、売上は前年を下回りました。

●テスティング

ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開しましたが、売上は前年を下回りました。

クリエイティブメディア事業

微減が続く音楽映像市場に対して受注量を確保する活動を行いましたが、発売タイトル数は伸びず、発注ロット数も少量化したため、受注量は減少しました。一方、音楽映像系以外の未開拓顧客におけるシェア拡大を図った結果、教材や出版市場における受注量が増加し、売上は前年を上回りました。

しかしながら、需要悪化による想定以上の販売価格の下落や原材料費の高止まりにより、事業収益力は低下しました。今後のクリエイティブメディア事業を取り巻く市場環境が改善する見通しはなく、今後の収益事業化は困難であると判断し、平成27年5月31日をもって事業撤退することといたしました。

断熱材事業

国内では、顧客ニーズにあった商品を拡充することで、拡販活動を行いました。九州事業所では、産業炉用加熱プラントの受注拡大に取り組みました。その結果、東南アジア向けの輸出案件を中心に主力製品の受注が好調に推移しました。

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、太陽光発電用炉材の需要が引き続き高く、主力製品や異形成形品等の受注が堅調に推移し、売上は前年を大きく上回りました。

アーカイブ事業

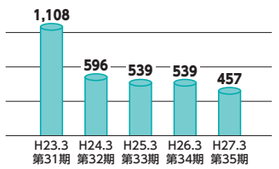
●アーカイブ

長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行うことで、拡販活動を行いました。竣工図書の文書整理から電子化、保管及び文書整理する受託ビジネスに参入し、売上拡大を図りました。

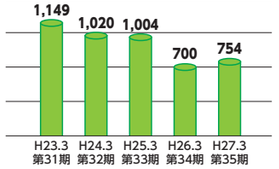
●ストレージソリューション

ティアック株式会社から事業譲受し、産業用及びAV機器用光ドライブを8月から国内外取引先へ販売を開始しました。産業機器の更新が計画的に行われ、他社からの切換え採用が獲得できたことで、売上は堅調に推移しました。

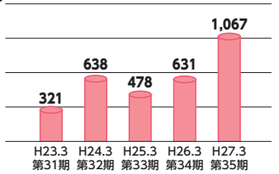
●テストメディア事業
売上高



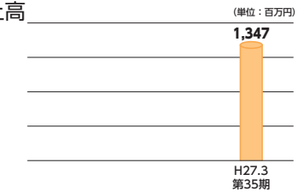
●クリエイティブメディア事業
売上高



●断熱材事業
売上高



●アーカイブ事業
売上高



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表（要旨）

（千円未満切捨表示）

	当　期 H27.3.31現在	前　期 H26.3.31現在
資 産 の 部		
流動資産	2,960,814	1,988,316
現金及び預金	1,440,715	1,172,357
受取手形及び売掛金	799,576	428,010
有価証券	—	50,000
商品及び製品	391,767	71,203
仕掛品	94,278	72,336
原材料及び貯蔵品	169,747	153,524
その他	64,901	40,955
貸倒引当金	△ 174	△ 72
固定資産	987,911	875,056
有形固定資産	747,681	756,352
建物及び構築物	192,889	195,265
機械装置及び運搬具	99,816	109,538
土地	429,144	429,144
リース資産	77	541
その他	25,753	21,862
無形固定資産	105,584	7,731
のれん	97,388	—
その他	8,196	7,731
投資その他の資産	134,645	110,972
投資有価証券	62,967	56,331
その他	86,609	69,702
貸倒引当金	△ 14,931	△ 15,061
資　産　合　計	3,948,726	2,863,372

	当　期 H27.3.31現在	前　期 H26.3.31現在
負 債 の 部		
流動負債	941,001	320,150
買掛金	246,579	106,974
短期借入金	339,641	36,522
1年内返済予定の長期借入金	100,008	—
未払法人税等	28,240	9,280
賞与引当金	38,805	31,234
売上値引引当金	3,950	—
事業撤退損失引当金	46,013	—
繰延税金負債	3,135	1,939
その他	134,626	134,200
固定負債	370,827	234,894
長期借入金	183,324	—
リース債務	—	82
退職給付に係る負債	136,085	201,368
長期未払金	12,490	12,490
繰延税金負債	38,928	20,952
負　債　合　計	1,311,828	555,045
純 資 産 の 部		
株主資本	2,473,843	2,198,191
資本金	1,136,402	918,200
資本剰余金	1,089,782	871,580
利益剰余金	610,506	771,259
自己株式	△ 362,848	△ 362,848
その他の包括利益累計額	160,784	107,866
その他有価証券評価差額金	21,409	15,490
為替換算調整勘定	139,374	92,375
新株予約権	2,269	2,269
純　資　産　合　計	2,636,897	2,308,327
負債純資産合計	3,948,726	2,863,372

▶ 連結損益計算書（要旨）

（千円未満切捨表示）

	当　期 H26.4.1～H27.3.31	前　期 H25.4.1～H26.3.31
売上高	3,626,558	1,891,480
売上原価	2,563,288	1,467,226
売上総利益	1,063,269	424,253
販売費及び一般管理費	925,401	706,005
営業利益又は営業損失（△）	137,867	△ 281,751
営業外収益	37,575	55,685
営業外費用	34,545	4,285
経常利益又は経常損失（△）	140,896	△ 230,351
特別利益	8,554	546
特別損失	223,692	1,152,744
税金等調整前当期純損失（△）	△ 74,241	△ 1,382,549
法人税、住民税及び事業税	45,428	10,094
法人税等調整額	17,234	10,328
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△ 136,904	△ 1,402,972
少数株主利益	—	—
当期純損失（△）	△ 136,904	△ 1,402,972

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（千円未満切捨表示）

	当　期 H26.4.1～H27.3.31	前　期 H25.4.1～H26.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,807	△ 330,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,396	43,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,961	△ 25,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,912	32,844
現金及び現金同等物の増減額（減少額）	309,670	△ 280,079
現金及び現金同等物の期首残高	842,417	1,122,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,152,087	842,417

▶ 連結株主資本等変動計算書（当期　H26.4.1～H27.3.31）

（千円未満切捨表示）

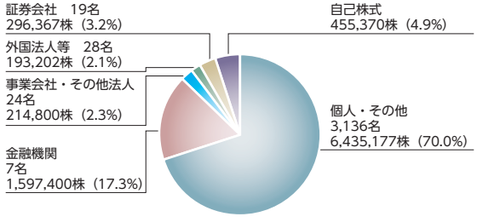
	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	918,200	871,580	771,259	△ 362,848	2,198,191	15,490	92,375	107,866	2,269	2,308,327
連結会計年度中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	218,202	218,202			436,404					436,404
剰余金の配当			△ 23,848		△ 23,848					△ 23,848
当期純損失（△）			△ 136,904		△ 136,904					△ 136,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						5,918	46,998	52,917	—	52,917
連結会計年度中の変動額合計	218,202	218,202	△ 160,752	—	275,652	5,918	46,998	52,917	—	328,569
平成27年3月31日残高	1,136,402	1,089,782	610,506	△ 362,848	2,473,843	21,409	139,374	160,784	2,269	2,636,897

株式の概況 (平成27年3月31日現在)

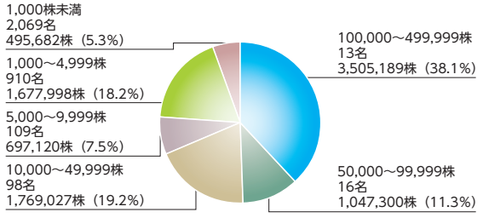
- 発行可能株式総数　20,900,000株
- 発行済株式の総数　9,192,316株
- 当期末株主数　3,215名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	株	%
日本証券金融株式会社	1,042,100	11.33
髙橋　靖	566,800	6.16
株式会社アルメディオ	455,370	4.95
髙橋　正	260,400	2.83
飯沼　芳夫	221,700	2.41
多摩信用金庫	214,000	2.32
長谷川　利貴	172,000	1.87
株式会社りそな銀行	137,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	118,800	1.29
アルメディオ社員持株会	110,619	1.20

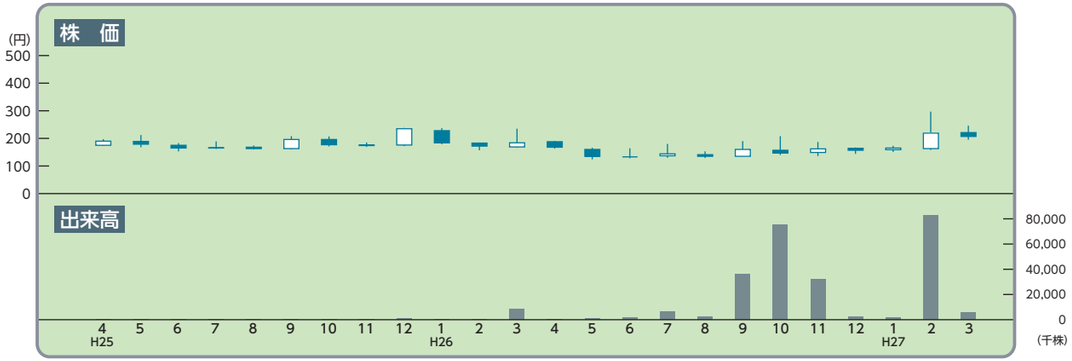
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



株価の推移



会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社アルメディオ
本社所在地	〒189-0013 東京都東村山市栄町二丁目32番地13 TEL. 042-397-1780　FAX. 042-392-9256
設立	昭和56年5月
資本金	11億3,640万円
社員数	185名（連結）
業務内容	①オーディオ、ビデオ、コンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売 ②CD・DVD・BDのOEM製造・販売 ③DVDベリフィケーションラボラトリーとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託 ④光メディア用計測器の開発・製造・販売 ⑤電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売 ⑥長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、光ディスクアーカイブソリューション提供・販売、産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売
連結子会社	阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司

役員構成 (平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	髙橋　靖
取締役	井野　博之
取締役	相原　謙一
取締役	吹野　洋平
取締役	斎藤　泰志
取締役	高山　達明
常勤監査役	関　清美
監査役	藤井　篤
監査役	漆山　伸一

（注）取締役　高山　達明、斎藤　泰志は、会社法第2条第15号が定める社外取締役であります。
監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●本　社
東京都東村山市

●羽村事業所
東京都羽村市

●阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司
中国江蘇省呉江市

ALMEDIO

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人　および　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関　三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031 受付時間　9:00～17:00（土・日・祝祭日を除く）
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告方法	電子公告とする 公告掲載URL　http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7859/7859.html ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
金融商品取引所	東京証券取引所　市場第2部

株式会社 アルメディオ

本　社／〒189-0013　東京都東村山市栄町二丁目32番地13
TEL. 042-397-1780　FAX. 042-392-9256
http://www.almedio.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080 www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。